



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月11日

上場会社名 株式会社PR TIMES 上場取引所 東
コード番号 3922 URL <https://prtimes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 PR・HR本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	5,043	16.9	1,515	38.0	1,490	35.8	1,000	40.4
2023年2月期第3四半期	4,313	19.5	1,098	△27.8	1,097	△27.8	712	△31.7

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 1,000百万円 (40.4%) 2023年2月期第3四半期 712百万円 (△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	74.64	73.85
2023年2月期第3四半期	53.10	52.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	6,584	5,462	82.9	407.10
2023年2月期	5,265	4,466	84.8	333.01

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 5,460百万円 2023年2月期 4,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,650	16.5	1,500	26.0	1,472	23.8	1,004	29.1	74.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	13,457,200株	2023年2月期	13,457,200株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	43,663株	2023年2月期	46,904株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	13,402,965株	2023年2月期3Q	13,422,806株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2024年1月11日（木）に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年11月30日）の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化、SaaS型ビジネス向けツールの「Jooto」及び「Tayori」の事業成長に向けた活動を中心に認知度向上並びに新たな顧客層の獲得を目指してまいりました。

「PR TIMES」の利用企業社数は91,115社（前年同期比19.1%増）に達し、国内上場企業のうち56.7%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2023年10月に過去最高となる月間34,092件を記録いたしました。また、プレスリリース素材となる画像の掲載数は10月に過去最高となる月間187,016点、動画の掲載数は4月に過去最高水準に近い月間2,811点となり、プレスリリースのリッチコンテンツ化も進んでおります。加えて、配信先媒体数は10,631媒体、メディアユーザー数は26,395名、パートナーメディア数は251媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は8月に過去最高の8,984万PVを記録いたしました。

タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」は有料利用企業社数を、カスタマーサポートツール「Tayori」は有料アカウント数を重要指標として利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用企業社数は1,818社（前年同期比4.7%減）、「Tayori」の有料アカウント数は1,106アカウント（前年同期比32.9%増）となりました。両サービスとも売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。なお、「Jooto」は第1四半期連結会計期間において提供プランの統廃合を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ一時的に有料利用企業社数が減少しております。

また、2023年3月31日付で株式会社グルコース（以下、「グルコース」という。）の全株式を取得し連結子会社化いたしました。グルコースはサービス開発力を特徴とするエンジニア集団で、Webやソーシャルメディア、モバイルアプリ領域に関するソリューションの提供とプロトタイプ構築を特に得意としており、メディア企業・スタートアップなどWebサービスの開発力を重視する顧客や、シンクタンク・研究機関など技術と実績を評価する顧客に対し、受託開発やコンサルティングを行っております。グルコースが当社グループに加わることにより、当社グループの顧客基盤とネットワーク、グルコースのプロトタイプ構築・サービス開発力を掛け合わせ、新規プロダクト受託開発事業を開始し「行動者」の想いをカタチにして、プロダクト開発からPRまで一気通貫で支援してまいりたいと考えております。また、当社グループのプロダクトの内製化を促進することで、目的意識が揃いやすくなり開発実装のスピードとクオリティーが向上し、事業成長に寄与することを期待しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,043,595千円（前年同期比16.9%増）、営業利益は1,515,315千円（前年同期比38.0%増）、経常利益は1,490,725千円（前年同期比35.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,000,452千円（前年同期比40.4%増）となりました。

当社グループは、従来「プレスリリース配信事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、グルコースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム開発事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。なお、当社グループの報告セグメントにおける「プレスリリース配信事業」の比率が極めて高く、上記の事業全体に係る記載内容と概ね同一と考えられるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,319,579千円増加し、6,584,947千円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、5,101,418千円と前連結会計年度末に比べ659,954千円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加535,453千円が主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、1,483,528千円と前連結会計年度末に比べ659,624千円の増加となりました。これは、無形固定資産の増加221,076千円、投資その他の資産の増加459,273千円が主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ323,289千円増加し、1,122,142千円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、1,117,280千円と前連結会計年度末に比べ318,531千円の増加となりました。これは、未払法人税等の増加287,198千円が主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は、4,862千円と前連結会計年度末に比べ4,758千円の増加となりました。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ996,289千円増加し、5,462,804千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,000,452千円が主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月13日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,539	4,230,992
受取手形、売掛金及び契約資産	654,379	782,191
その他	124,889	114,818
貸倒引当金	△33,343	△26,583
流動資産合計	4,441,463	5,101,418
固定資産		
有形固定資産	254,737	234,012
無形固定資産		
のれん	—	134,197
その他	212,339	299,218
無形固定資産合計	212,339	433,415
投資その他の資産	356,826	816,100
固定資産合計	823,904	1,483,528
資産合計	5,265,368	6,584,947
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,192	63,526
未払法人税等	54,602	341,801
契約負債	240,137	296,189
賞与引当金	39,865	24,133
株主優待引当金	14,060	—
その他	392,890	391,629
流動負債合計	798,748	1,117,280
固定負債		
その他	104	4,862
固定負債合計	104	4,862
負債合計	798,852	1,122,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	420,660	420,660
資本剰余金	395,660	395,660
利益剰余金	3,764,178	4,742,988
自己株式	△114,725	△98,718
株主資本合計	4,465,774	5,460,591
新株予約権	191	1,657
非支配株主持分	549	555
純資産合計	4,466,515	5,462,804
負債純資産合計	5,265,368	6,584,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	4,313,803	5,043,595
売上原価	462,493	649,544
売上総利益	3,851,309	4,394,051
販売費及び一般管理費	2,752,993	2,878,735
営業利益	1,098,316	1,515,315
営業外収益		
受取利息	0	0
償却債権取立益	724	660
その他	35	296
営業外収益合計	760	956
営業外費用		
支払利息	577	533
出資金運用損	914	494
不納付加算税等	—	24,333
その他	228	184
営業外費用合計	1,719	25,546
経常利益	1,097,356	1,490,725
特別損失		
投資有価証券評価損	49,399	—
固定資産除却損	4,189	—
特別損失合計	53,589	—
税金等調整前四半期純利益	1,043,767	1,490,725
法人税等	331,084	490,266
四半期純利益	712,682	1,000,458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	712,749	1,000,452

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	712,682	1,000,458
四半期包括利益	712,682	1,000,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,749	1,000,452
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式20,000株の取得を行いました。また、2023年6月9日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式21,277株の処分を行うとともに、ストック・オプションの行使による自己株式2,000株の処分を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が21,642千円減少、自己株式が16,006千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,742,988千円、自己株式が98,718千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社グルコースの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社が発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は当社にあることから、第2四半期連結会計期間において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、第6回新株予約権については、権利行使期間が到来しておらず、2023年7月13日開催の取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	4,215,970	—	4,215,970	—	4,215,970
ビジネス向けSaaSサービス	97,832	—	97,832	—	97,832
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,313,803	—	4,313,803	—	4,313,803
外部顧客への売上高	4,313,803	—	4,313,803	—	4,313,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,313,803	—	4,313,803	—	4,313,803
セグメント利益	1,098,316	—	1,098,316	—	1,098,316

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレスリリース 配信事業				
売上高					
「PR TIMES」及び「PR TIMES」 関連サービス	4,796,646	—	4,796,646	—	4,796,646
ビジネス向けSaaSサービス	145,994	—	145,994	—	145,994
その他	—	100,954	100,954	—	100,954
顧客との契約から生じる収益	4,942,640	100,954	5,043,595	—	5,043,595
外部顧客への売上高	4,942,640	100,954	5,043,595	—	5,043,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47,777	47,777	△47,777	—
計	4,942,640	148,732	5,091,373	△47,777	5,043,595
セグメント利益又は損失(△)	1,536,028	△20,712	1,515,315	—	1,515,315

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社グルコースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「その他」の区分において234,808千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「プレスリリース配信事業」のみの単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、株式会社グルコースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム開発事業を「その他」の区分としてセグメント情報を開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社グルコースの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、「その他」の区分において、のれんが134,197千円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年11月20日開催の当社取締役会において、株式会社NAVICUS（以下、「NAVICUS」という。）の発行済株式の70%を取得（以下、「本株式取得」という。）し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年12月1日付で株式を取得いたしました。

なお、本株式取得の株式譲渡契約にて、2026年2月期の終了後にNAVICUSの業績の達成状況に応じて、条件付対価により発行済株式の残り30%を追加取得することが定められており、最終的に完全子会社化する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NAVICUS

事業の内容 SNSマーケティング支援、SNS広告運用支援、SNS分析ツール代理販売

(2) 企業結合を行った主な理由

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」を社会的な情報インフラと呼ぶに相応しい存在まで高めていきながら、他の情報発信手段でもミッションの実現につながる新たな事業を創出することは、当社の課題となっておりました。「PR TIMES」の顧客基盤の多くは様々な広報課題に直面する広報担当者や経営者であり、SNS運用支援ニーズが高いと考えられます。

そこで、当社グループは、SNSマーケティング支援事業を開始し、当社とNAVICUSの事業シナジーにより、プレスリリースに加えてSNSマーケティングでも広報PR支援が可能となり、当社グループはお客様のPR活動をより立体的にサポートできると考え、株式譲渡契約の締結に至りました。

(3) 企業結合日

2023年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び第三者割当による自己株式を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	34,999千円
	自己株式	35,000
取得原価		70,000

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年11月20日開催の当社取締役会において、本株式取得の一部として第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年12月5日
(2) 処分した株式の種類及び数	当社普通株式 20,971株
(3) 処分価額	1株につき1,669円
(4) 処分総額	35,000,599円
(5) 処分先	武内一矢氏（株式会社NAVICUS 代表取締役）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

本件株式の譲渡者である武内一矢氏に対し、NAVICUSの株式に代わり、当社株式を割り当てることで、当社グループへの経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大へ寄与していただくことを期待し、本自己株式処分を行うものであります。

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2023年12月8日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、以下のとおり新株式の発行を実施いたしました。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年12月26日
(2) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式 1,049株
(3) 発行価額	1株につき1,716円
(4) 発行総額	1,800,084円
(5) 資本組入額	1株につき858円
(6) 資本組入額の総額	900,042円
(7) 割当先	当社の従業員 20名 1,049株

2. 発行の目的及び理由

当社は、2021年4月13日及び2021年12月10日開催の当社取締役会において、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の従業員が当社のミッションである「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」の実現に向かい、当社の代表者として行動するオーナーシップを醸成することを目的として、当社の執行役員及び従業員並びに当社子会社の従業員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入することにつき、決議しております。

また、2023年12月8日開催の当社取締役会により、下表の報酬対象期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の従業員20名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計1,800,084円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式1,049株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案のうえ、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、譲渡制限付株式割当契約を締結すること等を条件として支給いたします。

今回交付する譲渡制限付株式は、当社の執行役員及び従業員の半期の貢献度を勘案して交付する譲渡制限付株式Ⅱと、2021年6月1日以降に当社グループに入社した一定の条件を満たす当社及び当社子会社の従業員に交付する譲渡制限付株式Ⅲで、原則、年に2回支給しております。

なお、当社は、取締役に交付する譲渡制限付株式Ⅰと、新たに当社グループに参画した一定の条件を満たす当社子会社の取締役及び従業員に交付する譲渡制限付株式Ⅳがありますが、今回は交付はありません。

割当対象者	譲渡制限付株式の種類	報酬対象期間
当社の従業員	譲渡制限付株式Ⅱ	2023年12月1日～ 2024年11月30日
当社の従業員	譲渡制限付株式Ⅲ	2023年12月1日～ 2028年11月30日